

「スーパーシティ」構想について



内閣府地方創生推進事務局
令和2年7月

目次

「スーパーシティ」構想の背景 P3

海外のスマートシティ事例 P4～

「スーパーシティ」構想の概要 P8～

「スーパーシティ」構想の推進に係る施策 P14～

「スーパーシティ」構想をめぐる環境整備 P19～

その他情報提供 P31～

「スーパーシティ」構想（背景）

- AIやビッグデータを活用し、社会のあり方を根本から変えるような都市設計の動きが、国際的には急速に進展
 - 白地から未来都市を作り上げるグリーンフィールド型の取り組み（雄安、トロント等）
 - 既存の都市を造り変えようとするブラウンフィールド型の取組（ドバイ、シンガポール等）
- 先行している部分もあるが、世界各国でも、以下のような「まるごと未来都市」は、未だ実現していない
 - エネルギー、交通などの個別分野にとどまらず生活全般にわたり、
 - 最先端技術の実証を一時的に行うのではなく暮らしに実装し、
 - 技術開発側・供給側の目線ではなく住民目線で未来社会の前倒し実現
- 我が国にも、必要な要素技術は、ほぼ揃っているが、実践する場がない

スペイン・バルセロナ市の事例

- Wi-Fiを都市のICT共通基盤として整備し、生活に変革をもたらすプロジェクトが2000年より進行中

○スマートパーキング

- ・駐車場の空き状況をセンサーで検知、Wi-Fiを経由し提供することで渋滞緩和・市の駐車場収入増加を実現

○スマートなゴミ収集管理

- ・ゴミ収集箱の満杯/空き状況をセンサーで検知しWi-Fiにより提供することでタイムリーなゴミ収集が可能に



中国・杭州市の事例

- アリババ系列会社が行政と連携し、交通違反や渋滞対策にカメラ映像のAI分析を活用。ベンチャーによる無人コンビニも展開中

○交通違反や渋滞対策にAI分析を活用

- ・道路ライブカメラ映像をAIが自動で収集し、異常を認めた場合に警察へ自動通報（多い日で500件）

- ・交通状況に応じ信号機の点滅を自動で切替え、一部地域で自動車走行速度が15%上昇



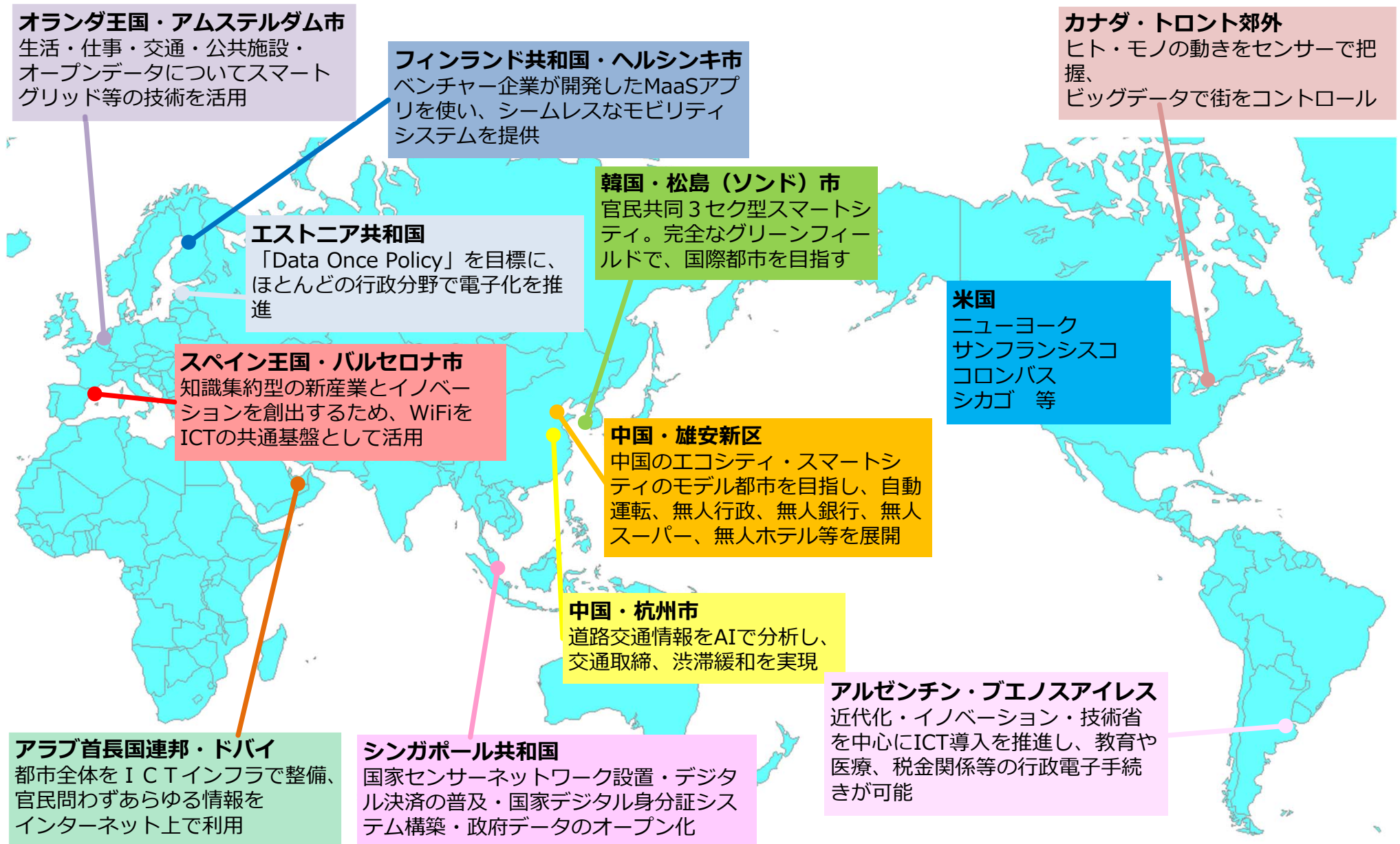
○無人コンビニの展開

- ・スマホアプリも必要としない顔認証でのキャッシュレス支払いが可能



国家戦略特区制度を活用しつつ
住民と競争力のある事業者が協力し、
世界最先端の日本型スーパーシティを実現

海外のスマートシティ事例



事例①: IoTフルスコープ型スマートシティ (スペイン/バルセロナ)

2000年から、バルセロナにおいて知識集約型の新産業とイノベーションを創出するための大規模なスマートシティプロジェクトが進行中。Wi-Fiを都市のICTの共通基盤として活用されることにより、サービスや生活に変革がもたらされ、新たなイノベーションの創出により、産業の活性化や雇用の拡大につながっている



Cisco

- ✓ 整備されたスマートシティの上に、ICT、メディア、エネルギー、医療工学、デザインの研究機関や大学、インキュベーション施設等が集積したクラスターを構成し、企業活動を行い、イノベーションや新たな価値を創造
- ✓ 2014年3月に欧州委員会(EC)がバルセロナ市を、ICTを活用した柔軟で持続的なスマートサービスの提供等により、欧州内でもっともイノベーションを起し、生活の質を向上させている都市("iCapital")に選定

2000年から2010年までの調査に基づく。企業数は、市内他地域より高い増加率となった。そのうち約半数がスタートアップ企業、約3割が知識・技術集約型企業



© 2015

事例：官民共同3セク型スマートシティ（韓国／ソンド）

- 仁川広域市内の自由貿易地域の一部で、「国際都市」を目指す新しい街づくり（計画人口は30万人）
- 2009年 仁川市・シスコ・ポスコにてMOUを締結
- シスコもGCoE (Global Center of Excellence) の設置などを含め開発や街づくりに参画
- 2009年 U-Life社（スマートシティの運営会社）設立（仁川市・シスコ・ポスコ・GAIL(不動産投資会社)が出資） * その他U-City社設立



最新のビデオ技術を活用し企業・家庭でサービス提供

Incheon Free Economic Zone



街中にICTを活用したサービスを展開



スマートライティング



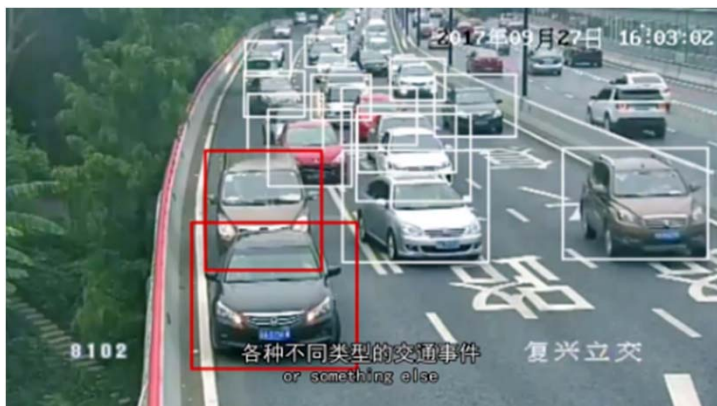
City Operation Center

事例：セントラルシステム交通監視型スマートシティ（中国/杭州）

- 世界最大のEコマース企業（流通総額年52兆円）であるアリババ集団と杭州による「City Brain」構想の一環のスマートシティプロジェクト
- AI・ビッグデータを活用した交通渋滞の緩和や、データ共通基盤を活用した多様なサービスを展開
- 中でも、セントラルシステムを活用した都市交通の包括的なコントロール、道路状況の可視化による交通管理が代表的な取り組み

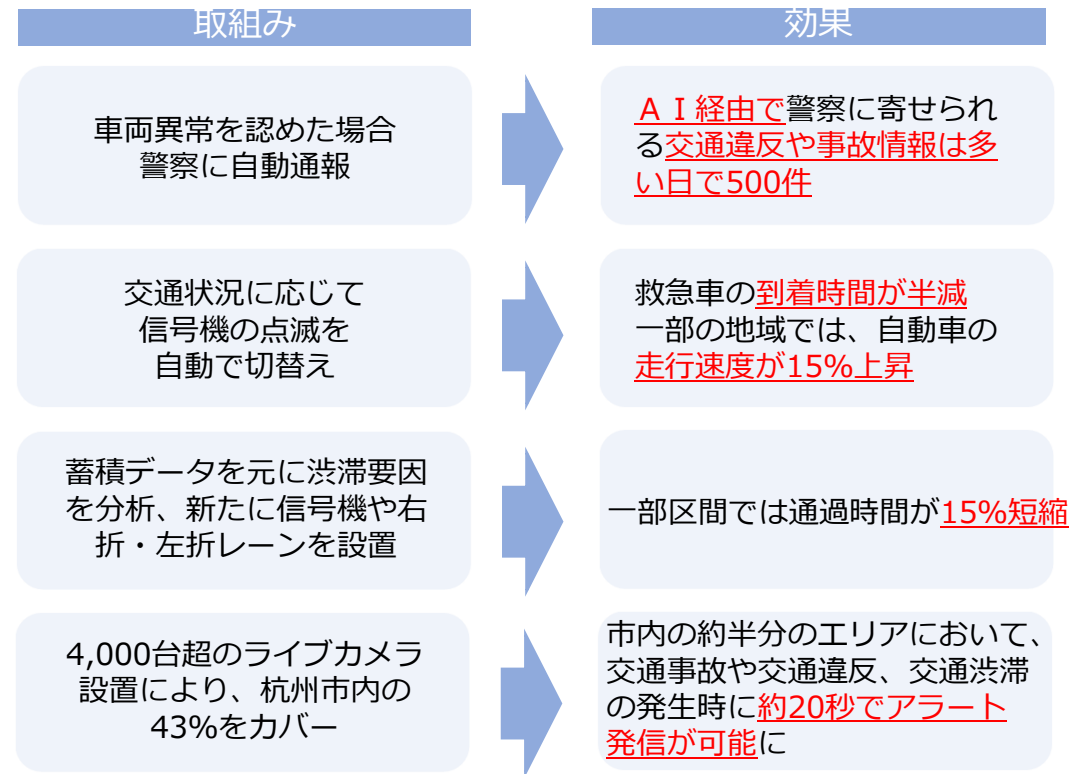


セントラルシステムにおけるリアルタイムモニタリング



交通状況 自動判別の様子

道路ライブカメラの映像をAIで分析することにより、杭州内の交通円滑化に大きく寄与（**2,000~3,000台のサーバー**、**4,000台超のカメラ**を配備）



出典：各種資料より内閣府作成

「スーパーシティ」構想について（具体像）

- 以下のような領域（少なくとも5領域以上など）を広くカバーし、**生活全般にまたがる**
①移動、②物流、③支払い、④行政、⑤医療・介護、⑥教育、⑦エネルギー・水、⑧環境・ゴミ、⑨防犯、⑩防災・安全
- **2030年頃に実現される未来社会での生活を加速実現**する
- **住民が参画し、住民目線**でより良い未来社会の実現がなされるよう、ネットワークを最大限に利用する



「スーパーシティ」構想（データ連携基盤）

スーパーシティは、様々なデータを分野横断的に収集・整理し提供する「データ連携基盤」を軸に、地域住民等に様々なサービスを提供し、住民福祉・利便向上を図る都市。

スーパーシティの構成

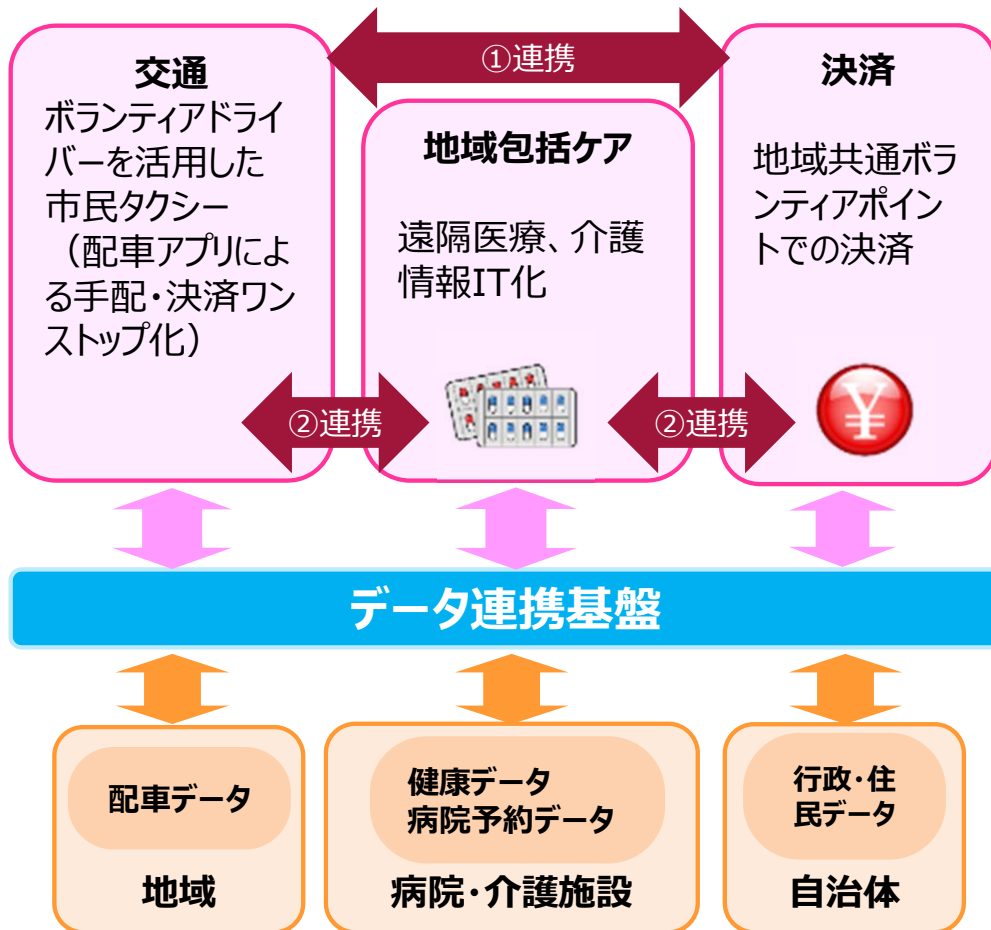


(* 1) API :Application Programming Interface

(* 2) データ分散方式を推奨。必要に応じてデータ蓄積も許容。

後期高齢者の通院対策を図るA市の構想

- A市では、免許を返納した後期高齢者が急増。減少するタクシーとその料金の高さから、通院を断念する高齢者の増加も予想されている。
- このため、①高齢者の通院等の足として、市民の車等も活用したボランティア・タクシー事業を、タクシー事業者自ら廉価に展開。その支払手段として、ボランティア活動によってポイントが貯まり、市からも個別に補助を行える地域電子通貨を発行。その他の行政サービスの支払いや地域貢献活動などとも広く連携。
- 加えて、②通院予約や遠隔医療を積極的に活用した地域包括ケアなどとボランティア・タクシーの配車システムを連動させ、高齢者の適切な通院などを通じた社会保障費の抑制や地域交通の合理化を図る。



- 【想定される規制改革事項例】
- ボランティアドライバー活用に係る道路運送法等での取扱い
 - 遠隔医療（遠隔診療・服薬指導）に係る法令等の特例
 - ボランティアポイントの資金決済法、金商法等での取り扱い 等

ボランティア・ポイント制度の運用含め、市がデータ連携基盤を提供

- 【想定される国等への情報提供の求めの例】
- 高齢者の在住地域の健康状態、要介護度等の情報

観光を起点とするB市のスーパーシティ構想

課題

- B市には、複数個所の**有名な観光地がバラバラに点在**しているが、**観光地間の協力関係が弱く**、一緒にプロモーションしないどころか、顧客を奪い合う関係になっている。
- また、市内では観光産業よりも、製造業の方が実質所得が高く、**知名度を牽引しているながら、課題が内在する観光産業と、光が当たらないながら、暮らしに余裕のある製造業**という市民接点のひずみがある。

取組み

- 観光地を効率的に回遊する**自動走行車両**を導入。通常の観光動線に加え、製造業のものづくり体験もアドオンし、**産業の壁を越えて”MaaSによるものづくりツーリズム”を実現。**
- 観光客の個人認証においては、**顔認証やワンズオンリー技術**を活用し、**域内完全キャッシュレス**の利便性を高セキュリティで提供。
- 滞在中はレンタルを行う**ヘルスケアウェアラブル端末**により、健康管理やキャッシュレスでの買い物（免税・クーポン・自宅配送）をフルサポート。
- 観光コンテンツの高付加価値化のため、伝統工芸の制作や着物体験とその誘客に、**AR・VR・アバター技術**を活用。

ヘルスケア

・ウェアラブル端末で、滞在中の健康管理



キャッシュレス

・手ぶらで観光
・登録はワンズオンリー
・顔認証やウェアラブル端末決済



MaaS/自動走行

・主要な観光地を回遊
・製造業動線もプラスオン



ものづくりツーリズム

・製造業と観光業の交流をきっかけに、観光業界が団結



AR・VR・アバター

・観光コンテンツの高付加価値化による所得水準の向上



連携

連携

連携

連携

データ連携基盤

台帳情報 顔 趣味・嗜好

パーソナル情報

バイタルデータ

ウェアラブルデバイス情報

配車データ

地域

観光地情報

観光業・製造業



【想定される規制改革事項例】

- レベル4の自動運転車両（道路交通法、道路運送車両法）
- 道路運送法の特例 等

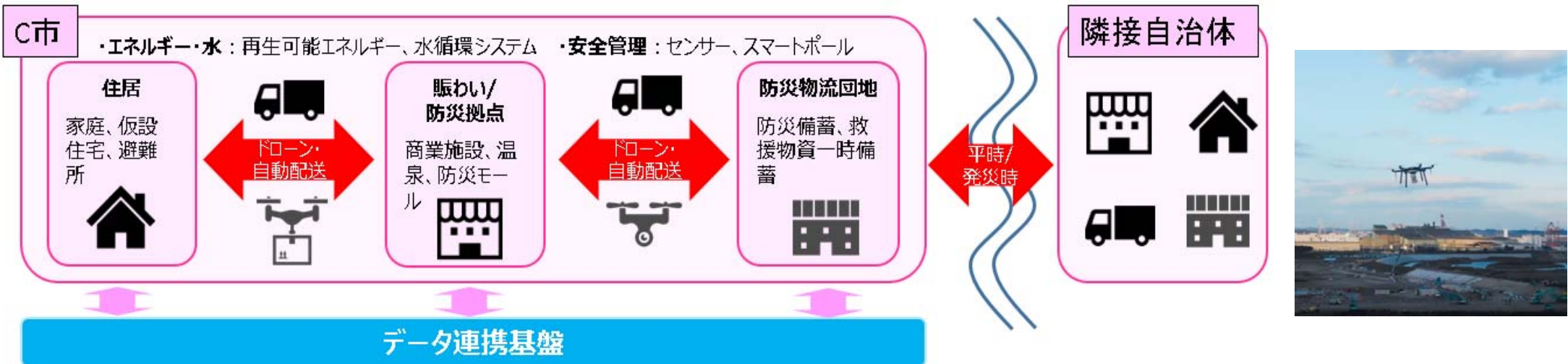
被災者を受け入れるC市の防災拠点構想

課題

- 隣接自治体は海に面しており、津波に備えた避難エリアを必要としており、C市では周辺自治体との防災連携協定を模索。
- 山の北斜面に広がる耕作放棄地エリアを活用し、**発災時のみならず、平時にも徹底して安心して暮らせる環境作りを実現。**
- 周辺の宅地開発から取り残された駅周辺に未来都市を建設。

取組み

- 温泉併設の商業施設を整備し、あらゆる客層を呼び込み、同時に**防災モールとしての機能を整備**。防災物流団地と連携するとともに、自動走行やドローンによる物流網を構築。隣接する公園にはキャンプ場等を整備し、**発災時は仮設住宅へ転用**。
- エネルギー集中センターを配置し、**太陽光や水素を利用した発電と地区全体での共有蓄電**を行うとともに、**地下水や中水を利用した水循環システム**により水資源を確保。**エネルギーの地産地消を行う自立した街を実現**。
- 町のインフラを監視するセンサー、高齢者や子供の見守るスマートポールを導入することで、**常に町全体を安全管理**。災害時にはリアルタイムで災害状況をモニタリングし、**必要な場所への支援を早急を実現**。



【想定される規制改革事項例】

- 目視外でのドローン運送に係る航空法の特例
- 分散型エネルギー（電気）の地産地消に係る電気事業法の特例
- 安全管理等のセンサーを設置するための道路法の特例 等

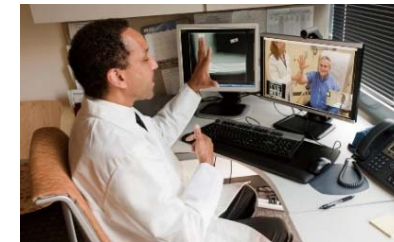
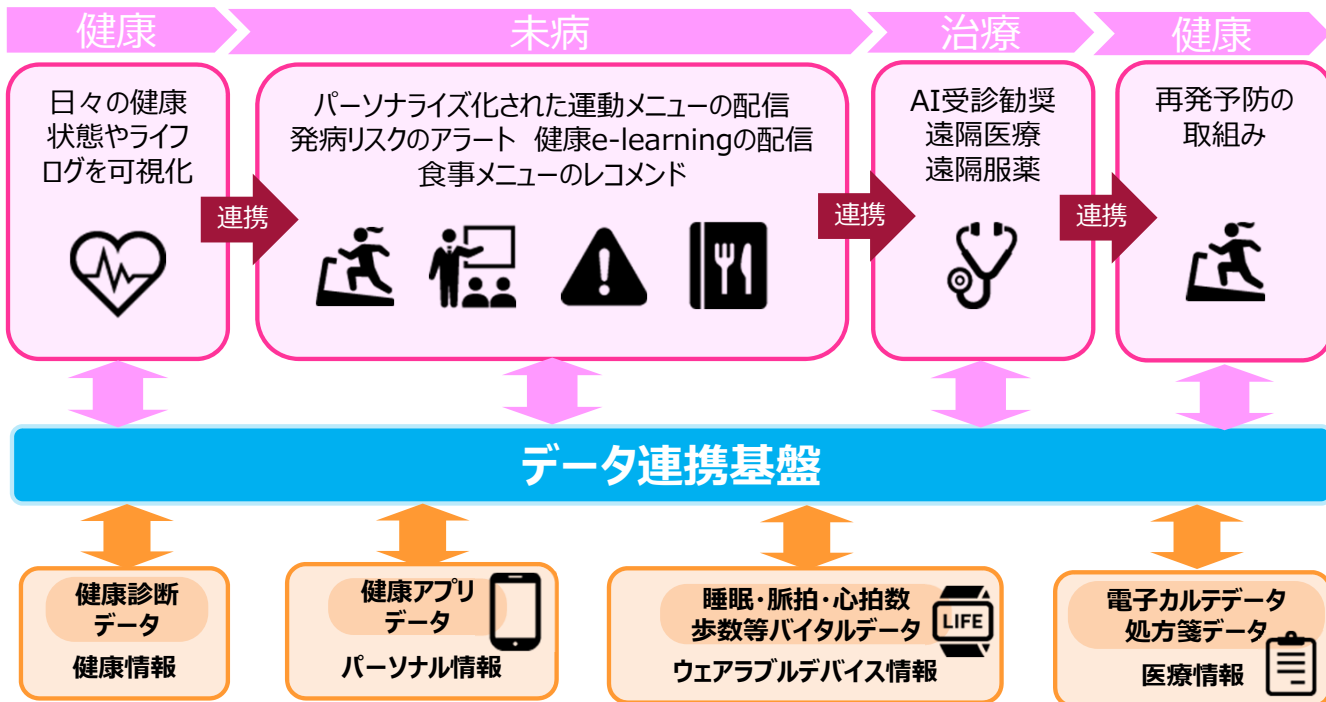
健康・未病・医療を繋ぐD市のヘルスケア構想

課題

- D市は、脳卒中死亡率全国ワースト1位であり、増大する医療費を中心に市の社会扶助費が逼迫。
- 市民の塩分摂取量が全国比で高く、また車社会であることが市民の歩行・運動不足を助長し、不健康な生活スタイルが蔓延。
- 市民を積極的に健康な生活へシフトさせ、健康寿命を延伸することが急務であり、未病と治療の垣根を超えた一貫したヘルスケアプログラムを実装したまちづくりにチャレンジ。**

取組み

- 運動や食事データ等のライフログや医療データを連携することで**健康～未病～治療のサイクルをシームレスに繋ぐヘルスケアプラットフォーム**を構築。
- あらゆる運動データをウェアラブルデバイスから収集。健康状態と突合し、**パーソナライズ化された運動メニューの推奨**や、**発病リスクのアラート**、**健康e-learningの配信**など、健康～未病に関わる取組みを健康アプリを通じて促進。
- 発病した際は、**自覚症状が出る前にAI受診勧奨**が行われると同時に、ライフログや健康診断データ等が電子カルテに統合され、**最適なオンライン診療とオンライン服薬**を可能にすることで未病～治療をシームレスに。
- 治療後は、**再発予防のためのパーソナライズ化された最適な取組み（運動・食事等）を Recommend**し、健康維持を促進。



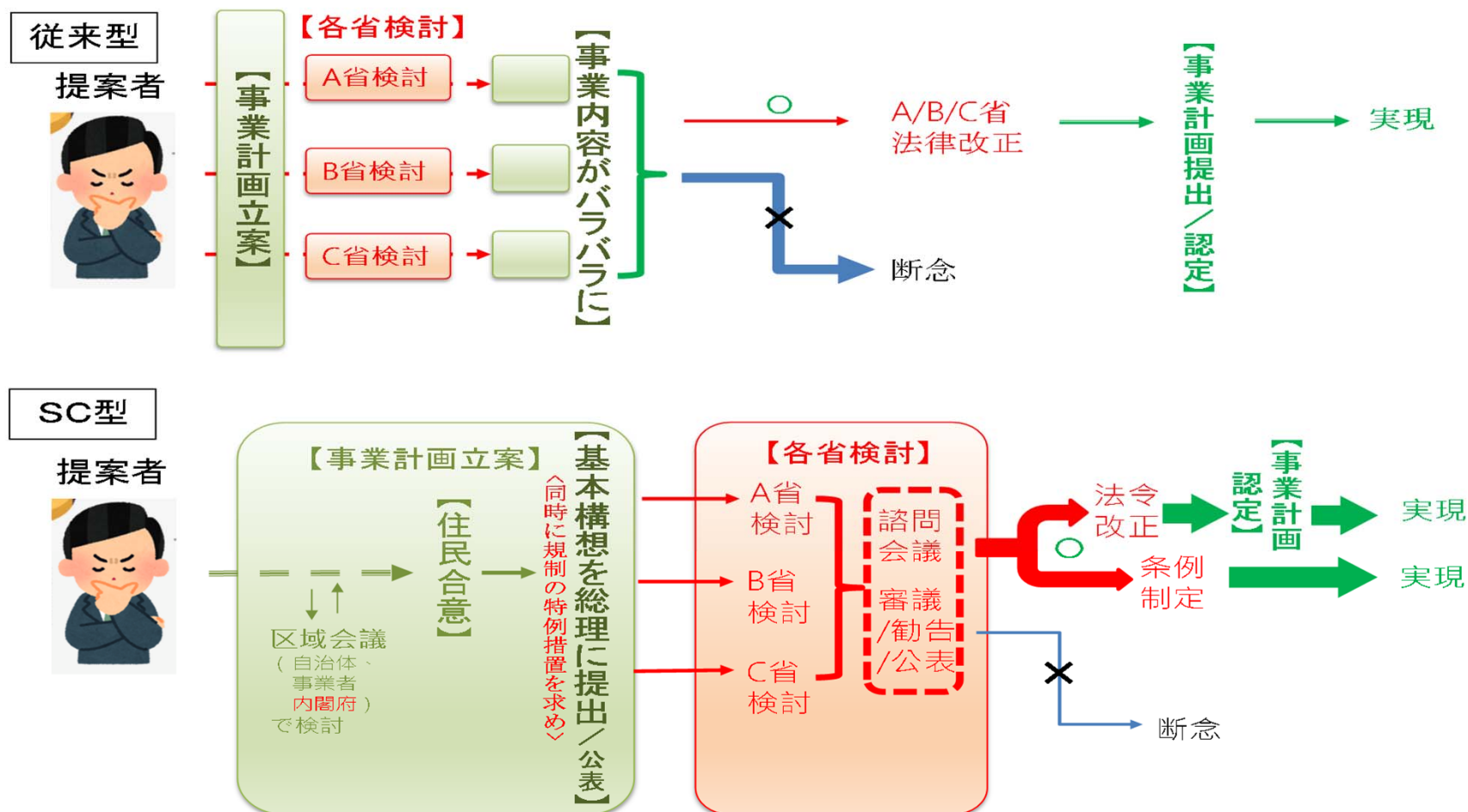
【想定される規制改革事項例】

- 遠隔医療（遠隔診療・服薬指導）に係る法令等の特例
- 遠隔医療（遠隔診療・服薬指導）に係るオンライン診療報酬の改定
- 混合診療における、保険診療と保険外診療併用の特例の拡大 等

「スーパーシティ」構想 (法により想定される効果・従来型とSC型の比較)

■ 事業計画の同時・一体・包括的実現

- ▶ 従来型では、事業計画案の検討中に各省調整を行い、その段階で多くの事業が断念、若しくは、個別に内容の修正を受け、案もバラバラに。
- ▶ SC (スーパーシティ) 型では、内閣府も加わり、実現すべき複数の規制改革を含む事業内容全体を一体的に検討。その案を、各省調整の前段階で公表することにより、各省の検討が同時・一体・包括的に進むよう後押し。



「スーパーシティ」構想（法の概要）

※令和2年6月3日公布、公布から3か月以内に施行



閣議決定 国家戦略特区基本方針（第5条）

※スーパーシティの意義、指定基準等を追加

政令改正 国家戦略特区指定（第2条第1項）

※スーパーシティとする区域を政令指定

総理決定 国家戦略特区区域方針（第6条）

※指定されたスーパーシティ区域の方針を追加

区域計画の案（通称：基本構想）の作成（第8条）

- ・区域の名称
- ・スーパーシティ事業（住民等の共同の福祉又は利便増進を図るデータ連携基盤整備事業を含むものに限る）の内容及び実施予定主体
- ・先端的区域データ活用事業活動に必要と見込まれる特例措置
- ・経済的社会的効果等

総理認定

データ連携基盤整備事業に係る区域計画（第8条）

- ・国等が保有するデータの提供の「求め」（安全管理基準を満たす者に限る）

■ 規制所管大臣に対する新たな規制の特例措置の求め

区域会議は、先端的区域データ活用事業活動の実施に際し、内閣総理大臣に対し、住民その他の利害関係者の意向を踏まえた区域計画案を添えて、内閣府令で定めるところにより（住民合意を証する書面、必要に応じ条例による規制改革の案を添付）、新たな規制の特例措置の整備を「求め」ることができる。

内閣総理大臣は、当該規制の所管大臣に新たな規制の特例措置の検討を要請する。規制所管大臣は、特例措置を講ずるか否かについて、特区諮問会議の意見を聴いた上で、遅滞なく通知・公表するものとする。

特区諮問会議は、必要に応じ、規制所管大臣に対し勧告することができる。

（地方事務の場合）

■ 条例による特例措置の実現

（国事務の場合）

■ 新たな規制の特例措置の追加

複数の特例措置を一括かつ迅速に実現

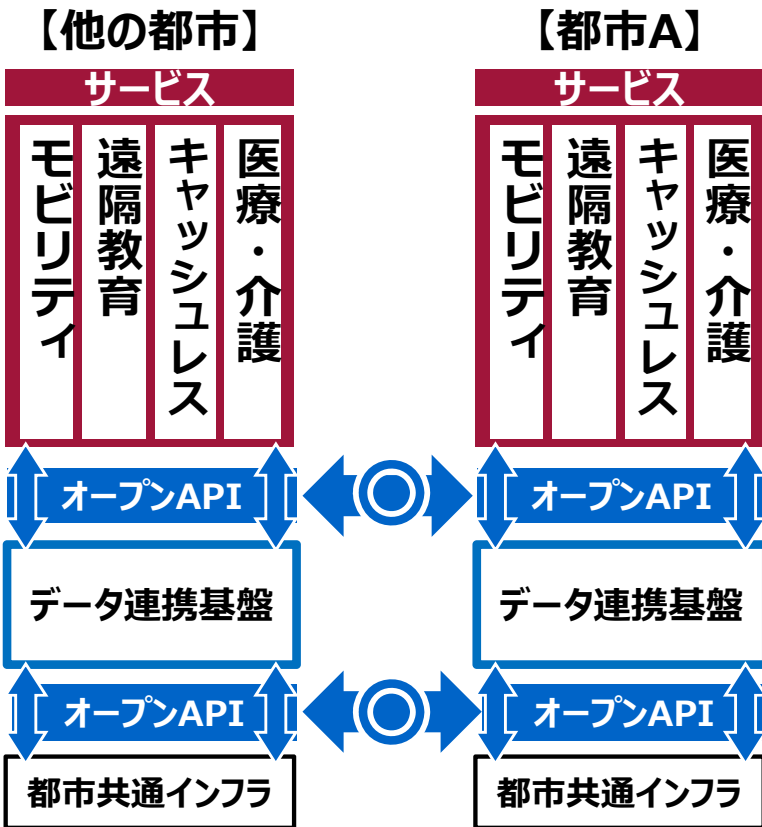
特区法の改正で実現

基本方針の改正で実現

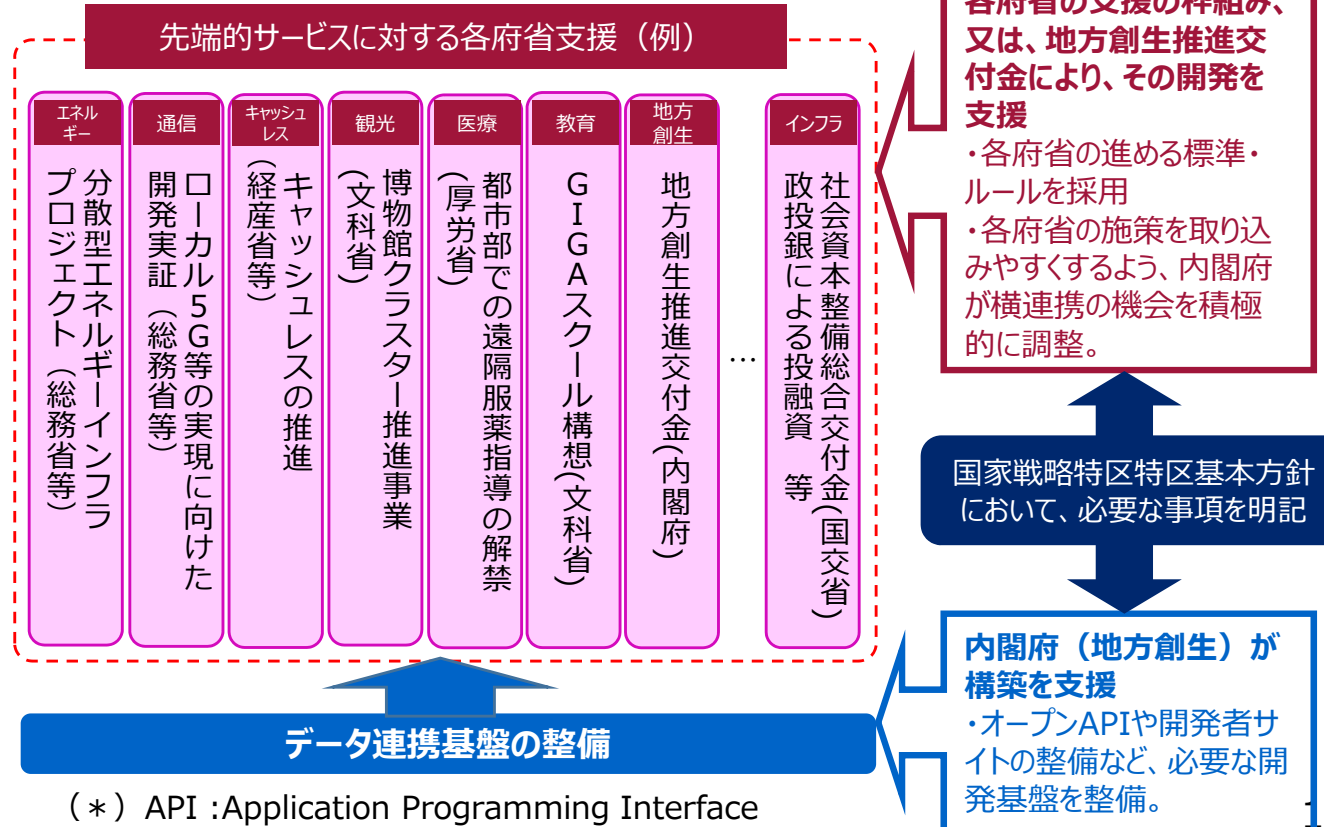
スーパーシティ法強化のポイント

- 各府省による協力を強化するため、**国による援助規定**を追加。加えて、府省間での具体的な協力プロセスを基本方針（閣議決定）に明記。
- 都市間でバラバラなシステムの乱立を防止し、相互連携を強化するため、システム間の接続仕様であるAPI（*）をオープンにするルールを整備し、**法令上義務化**。併せて、各都市のAPIを**内閣府のAPIカタログ**上で公開、地域の開発者用サイト構築を支援。
- 法施行後、**3年後を目途に、上記施策の過不足を検証し、施策の見直し**を行う「検討規定」を追加。

オープンAPIルール



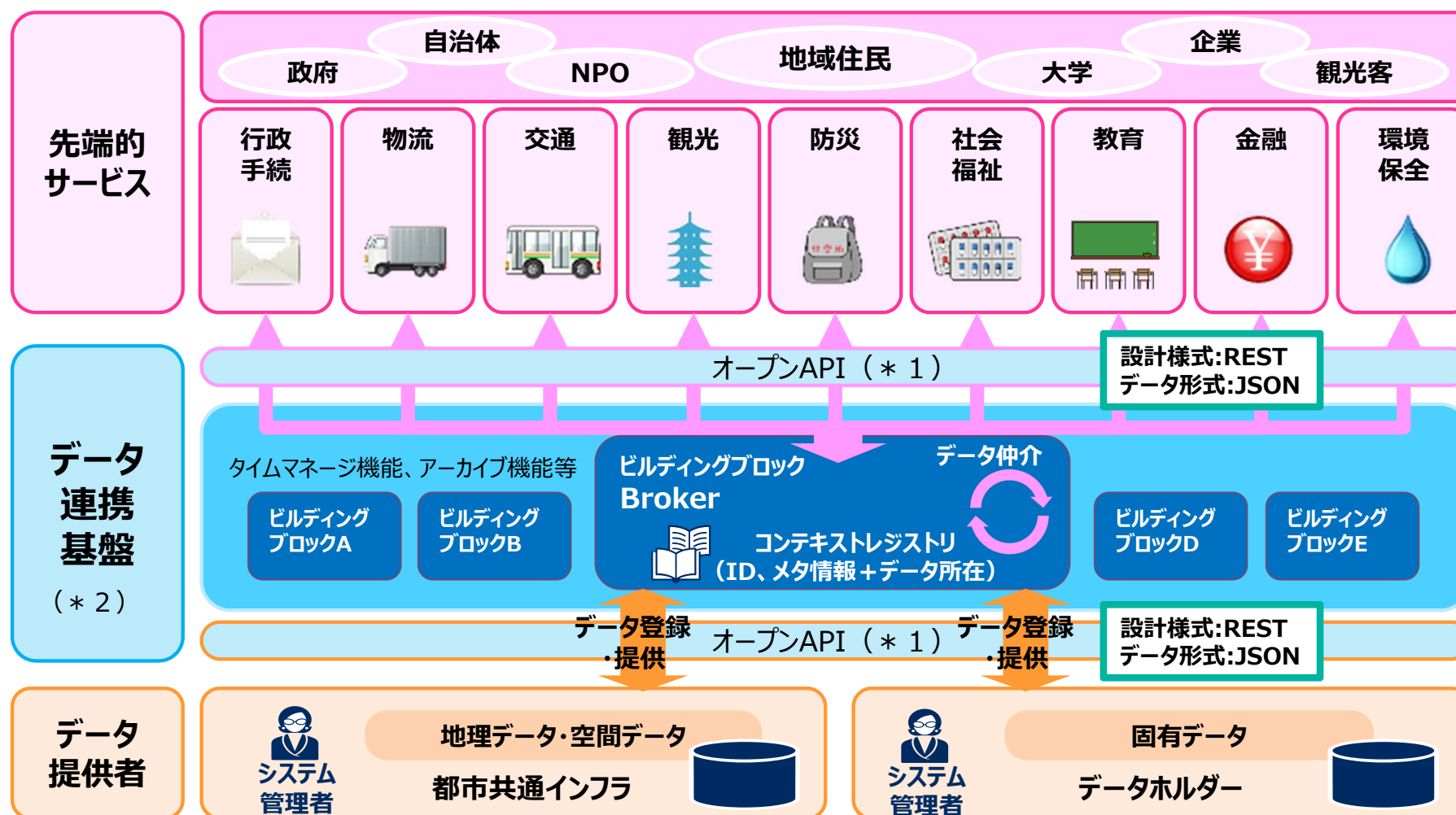
各府省施策との連携



(*) API :Application Programming Interface

「スーパーシティ」に関する技術的仕様について

- 先端的サービスについては、特段、技術的制約を設けない
- データ連携基盤整備事業者については、①そのAPIを内閣府の整備するカタログ上で公開すること、及び、②可能な限り、データ蓄積方式ではなく、ブローカーによるデータ仲介を中心としたデータ分散方式の設計とすることとしている。
- なお、全ての関係事業者に対して、個人情報関係に関する法令の徹底遵守を求めるとともに、データ連携基盤の安全管理については、政府が定めた安全管理基準と同等の対策の実施を義務づける。

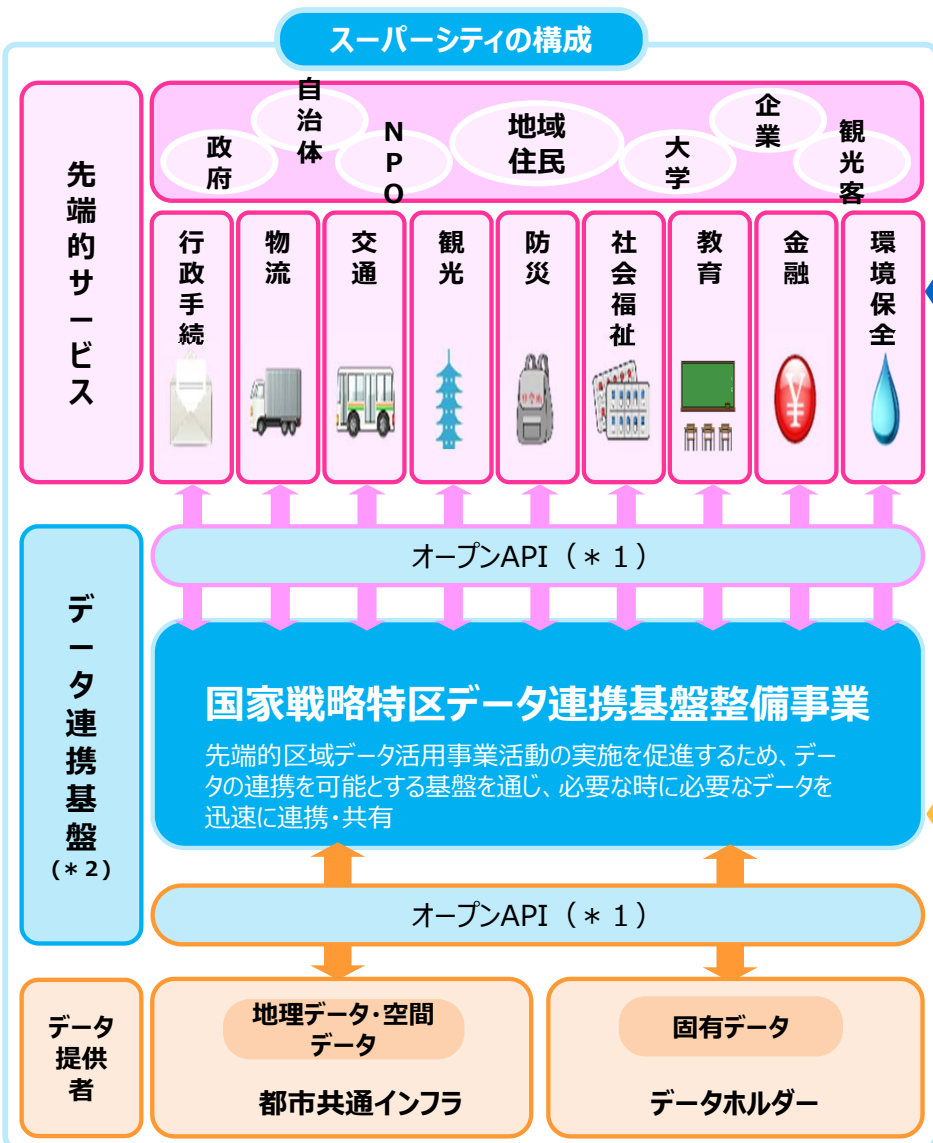


(* 1) API :Application Programming Interface

(* 2) データ分散方式を推奨。必要に応じてデータ蓄積も許容。

スーパーシティに係る予算措置

「スーパーシティ」構想の早期具体化を図ることで、地方におけるSociety5.0の先行実現を目指す。



先端的なサービスの構築支援

- 「スーパーシティ」構想を目指す取組について、選定外エリアを含め、MaaS、遠隔教育など優れた先端的サービスの開発・構築に対し、各府省の支援施策又は地方創生推進交付金など関係省庁による支援制度を活用し、積極的に支援。

【各府省事業、地方創生推進交付金等の内数】

データ連携基盤の整備

- スーパーシティに選定された都市における**データ連携基盤の構築**に向け、同基盤の核となる部分の調査・設計、システムの構築、円滑な運営支援等を実施。

【令和2年度予算案：3億円】

事業計画作成支援、協議会等運営支援

- スーパーシティに選定された都市における事業計画の作成支援、協議会開催等の運営支援を実施。

海外最新動向調査、国際会議開催

- 海外の最新動向の把握や国際会議を通じ、海外企業の投資促進や都市OS間の相互運用性確保等、国際連携を図る。

(*1) API :Application Programming Interface

(*2) データ分散方式を推奨。必要に応じてデータ蓄積も許容。



- ・令和元年6月29日(土) @グランキューブ大阪
- ・75の自治体、207の企業、20の研究機関を含む
1,128名が参加

片山さつき大臣による冒頭挨拶



海外の識者によるパネルディスカッション



企業ブース展示の視察



国内外の最新動向がわかる、国際シンポジウム
その全てがわかる報告書と全映像記録はこちら

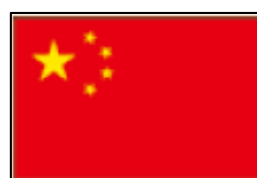
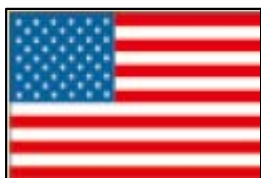
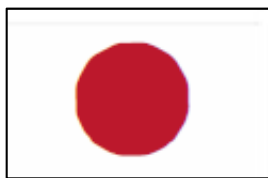


G20貿易デジタル経済大臣会合で承認されたスマートシティに関連する世界初の国際フォーラムが2019年6月29日に、大阪でG20サミットと同時に開催

全体セッション：スーパーシティをめぐる国内外の動向

基調講演では、各国におけるスマートシティの取り組みの現状と課題について、それぞれ第一線に立つ専門家から紹介し、都市間に共通する課題や国際的に取り組む課題を浮き彫りにするとともに、スーパーシティ構想の概要と狙いについて、提言を取りまとめた有識者から解説を行った。

パネルディスカッションでは、世界のスマートシティの取組事例や我が国が提唱するスーパーシティ構想を踏まえ、①スーパーシティ/スマートシティに必要なリーダーシップと合意形成、②スーパーシティ/スマートシティに係る国際的な協力の重要性の2つのテーマについて議論を行った。



企業ブース展示：スーパーシティ/スマートシティネットワークングのための技術展示

「まるごと未来都市」を実現するための高度な技術とソリューションを備えた企業28社によるブース展示を行った。

テーマ別セッション：スーパーシティおよびそれを取り巻くスマートシティをめぐる動向

企業や学術機関を始め、国内外のスマートシティの専門家による高度な技術とソリューションに関する10のテーマ別セッションを行った。

スーパーシティ・オープンラボ（概要）

「スーパーシティ・オープンラボ」

「スーパーシティ」構想に関連する知見や技術を持つ企業が、バーチャルの展示ブースで常時SNS上に出展することで、知見の収集に困難を感じている自治体と事業者の間の橋渡しを行うことを目的とするコミュニティです。



<スーパーシティ・オープンラボFacebookトップ>

<「スーパーシティ・オープンラボ」キックオフイベントの様子>



8月28日に開催された「スーパーシティ・オープンラボ」キックオフイベントには、90社180名を超える参加者が集いました。今後、「スーパーシティ」構想の実現に必要な技術・ノウハウ・その他知見を有する企業等からの情報を、構想の実現に取り組む自治体関係者へ積極的に提供していきます。



オープンラボ登録団体数：**150**（令和2年7月22日時点）

PID 博報堂 国際電気通信基礎技術研究所 PicoCELA SKハイニックスジャパン 新建築社 東芝 新経済連盟 LIFULL ウフル テクノシステム 西日本電信電話 東京海上日動火災保険 メディアオーパスプラス KPMGモビリティ研究所 大阪商工会議所 シスコシステムズ 森トラスト サノヤスMTG 伊藤忠テクノソリューションズ エクサウィザーズ 日本ユニシス IHI ミチクリエイティブシティデザイナーズ 大日本印刷 関西経済連合会 凸版印刷 NTTドコモ 大林組 ノキアソリューションズ&ネットワークス 日立製作所 TIS 鹿島建設 Origin Wireless Japan リコージャパン 富士通 東京建物 ティアフォー 日鉄興和不動産 清水建設 NTTアーバンソリューションズ ZMP 日本設計 野村総合研究所 日本電気 三井不動産 アクアイグニス 日本総合研究所 三井住友銀行 三菱地所 トランス・コスモス PayPay 日本電信電話 日本政策投資銀行 三菱UFJリサーチ&コンサルティング あいおいニッセイ同和損害保険 タカラベルモント スマートシティ・インスティテュート KDDI 住友商事 産業精神保健研究機構 東急 みずほ銀行 電線のない街づくり支援ネットワーク 有限責任監査法人トーマツ センターピア キヤノンマーケティングジャパン 東洋紡 損害保険ジャパン日本興亜 ラック スマートドライブ MONET Technologies アクロスロード DynaxT アクセンチュア 賑わい創研 アットホーム カナン グッドクリエイト 東日本旅客鉄道 Ridilover エスピージャパン 日本フォトコンテスト協会 ライナフ ヤフー ROOTs 長大 ITbook ストリートメディア TRUSTDOCK 日本ブロックチェーン協会 マネーパートナーズソリューションズ ダッソーシステム ナカシャクリエイティブ エムティーアイ 大日本コンサルタント NTTデータ経営研究所 エマーブ ソフトバンク 日本NCR オービタルネット 自立制御システム研究所 ダイワ通信 エヌビディア合同会社 GENOVA モルゲンロット ローカルメディアラボ DigitalPlatformer アジアクエスト リモート・センシング技術センター (RESTEC) ソリトンシステムズ 旭エコキャンドル実行委員会 UpS' ネフロック HEROZ 福島産業創生協議会 ソラミツ アイ・オー・データ機器 ビリングシステム 東京システムリサーチ マルティスーブ 益田サイバースmartシティ創造協議会 マスターカード・ジャパン みこらった 九州計測器 OZ1 ベイシスコンサルティング NTTコミュニケーションズ INDIGHTLAB 社会デザイン協会 官民連携事業研究所 竹中工務店 ハウジング&プランニング Future Dimension Drone Institute PwCコンサルティング 日東工業 経営パワー ドッツ 原田車両設計 三井住友海上火災保険 SBIR3Japan 安藤・間 パシフィックコンサルタンツ 日本IBM JTB ミリオンステップス 真庭運創研 アウトソーシングテクノロジー 資源循環ネットワーク オムロンヘルスケア フォーイン

<投稿記事のご紹介>

自動運転分野 (ティアフォー)



「Autoware」(自動運転システム)の開発や自動運転EVの提供等を通じてスーパーシティの構築に貢献する。

遠隔医療分野 (NTTドコモ)



5Gの「高速・大容量」「低遅延」「多接続」の特長を活かした高精細診断映像による遠隔診療システムを実証。

環境インフラ分野 (日立製作所)



地中埋設インフラの効率的な保守管理に向けデジタルプラットフォームを構築し、漏水の高精度検知を実現。

デジタル決済分野 (PayPay)

これまでキャッシュレス決済を導入したくてもできなかった小規模商店に急速に拡大し、キャッシュレス化を牽引。

<https://www.facebook.com/SuperCityOpenLabo/>

スーパーシティ・オープンラボはこちら



スーパーシティ・オープンラボ（企業マップ）



全体設計						
総合取組						
サービスアプリケーション	<p>移動</p>	<p>医療・介護</p>	<p>エネルギー・水・環境・ゴミ</p>	<p>支払い・金融</p>	<p>防災・防犯</p>	<p>その他</p>
	<p>物流</p>	<p>行政</p>	<p>教育</p>	<p>観光</p>		
	都市OS					
	通信網					
	インフラ	<p>土地・インフラ開発</p>				
	センサー	<p>センサー（埋没インフラ等）</p>				

自治体とのマッチングのしくみ 1

スーパーシティ・オープンラボを通じた発信。アイデア公募提案自治体へのソリューションサービスの送付。

スーパーシティオープンラボ 申し込み
(国家戦略特区ホームページより)



1

スーパーシティオープンラボへの
記事投稿

- <投稿いただきたい内容>
1. 国内外でのスマートシティの取り組み
 2. 実証実験
 3. 技術・研究成果の紹介
 4. 企業が新しく取り組む分野・課題提起
 5. スーパーシティに関連するセミナーやイベントの告知や実施報告



スーパーシティオープンラボ
(公開)

- スーパーシティ/スマートシティに関心のある幅広い層へ発信
- 特区HPでもご紹介

2

企業ソリューション紹介フォームの作成
具体的なサービスと担当者の紹介



スーパーシティアイデア公募自治体
(非公開)

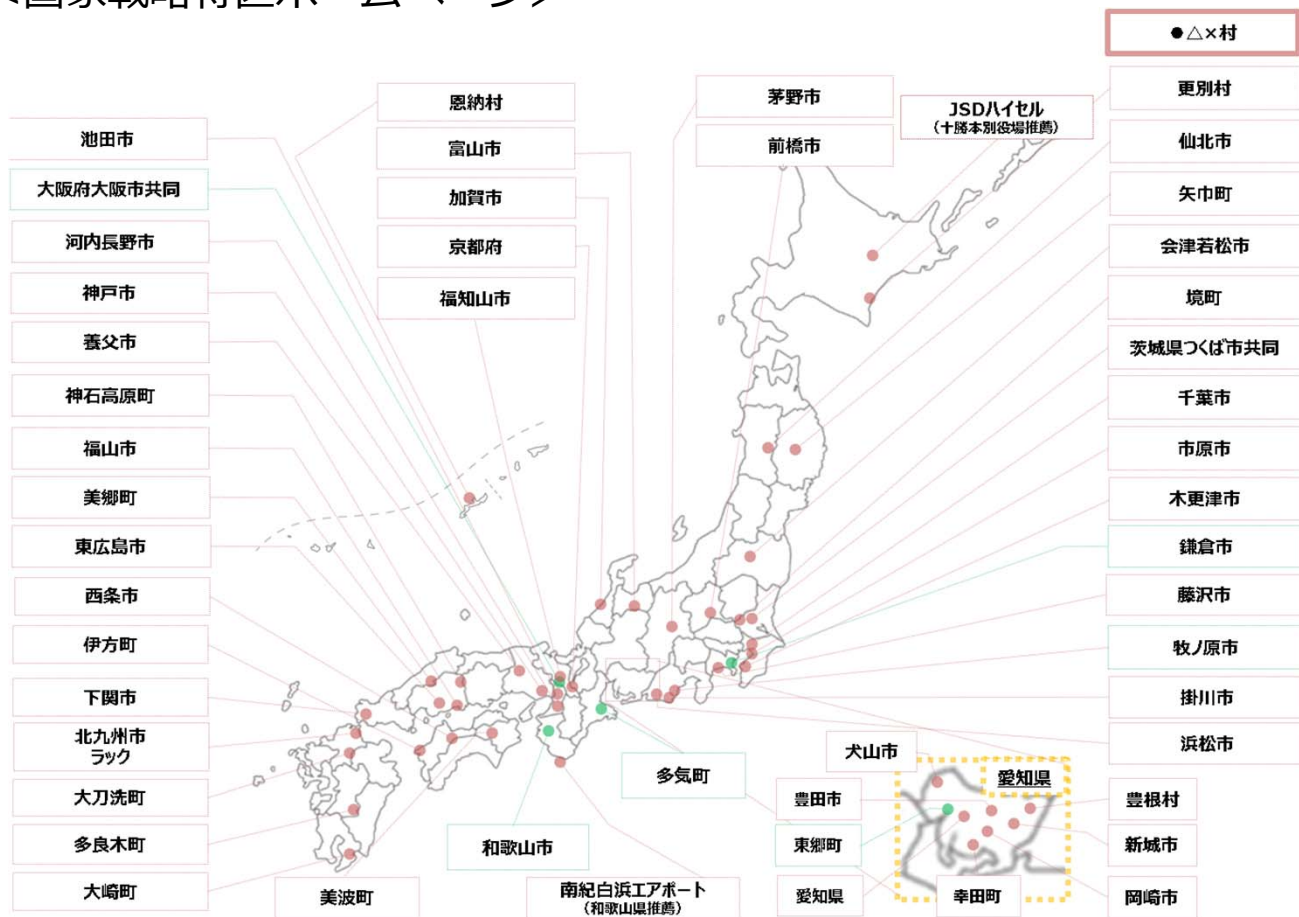
- アイデア公募提案自治体具体的なサービス資料の発信
- 冊子での配布



自治体とのマッチングのしくみ 2

ホームページにて各自治体のマッチング希望分野を公開
 具体的なマッチングを促進。 (7月上旬～予定)

<国家戦略特区ホームページ>



- 市 マッチング希望分野
- 防災
 - 観光
 - データ連携基盤
 - 医療
 - 自動運転

Contact



自社のソリューション
と合致する自治体へコ
ンタクト



具体的な提案、マッ
チング





令和元年9月9日
内閣府地方創生推進事務局

「スーパーシティ」構想 自治体アイデア公募の実施について

- 内閣府では、第四次産業革命における最先端技術と大胆な規制緩和により、理想の未来社会を先行実現する「スーパーシティ」構想を推進しています。
- この度、「スーパーシティ」構想の検討を進めている自治体等から、幅広く検討中のアイデアを募集する「自治体アイデア公募」を実施いたします。
- 応募いただいた内容を、今後の制度の詳細設計や関連施策の政策決定に生かすとともに、そのエッセンスの相互開示や内閣府との意見交換を行うことで、地域における「スーパーシティ」構想の検討の加速を促します。

「スーパーシティ」構想 自治体アイデア公募の結果



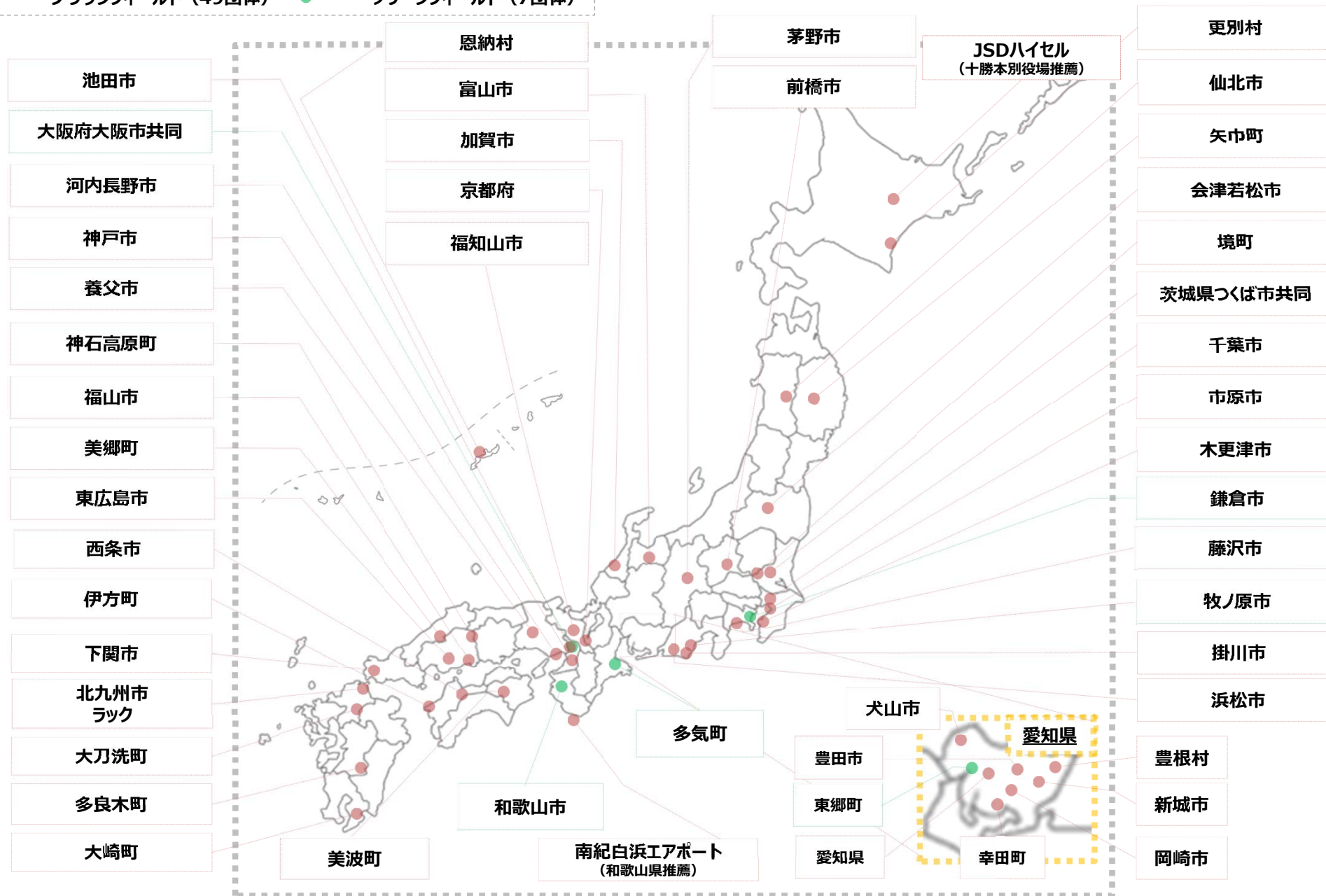
先般の自然災害の被害状況も鑑み、応募締め切りを延長しているものの、
現在 **56** 団体からのアイデア提出を受付。（令和2年6月1日現在）

	実装フィールドの分類	提案件数※	提案の分類
1	新規開発型 (グリーンフィールド型)	7	
1-1	完全新規	5	現状、更地のエリアの開発 鎌倉市、牧之原市、東郷町、和歌山市 他
1-2	既存の計画の拡充	2	更地ではないが新規開発中のもの 多気町、大阪府・大阪市
2	既存都市型 (ブラウンフィールド型)	49	
2-1	自治体の一部	25	空港をハブとしたエリア開発 愛知県、(株)南紀白浜エアポート 他
			大学、研究機関を軸とする開発 茨城県・つくば市、京都府、東広島市、恩納村、(株)JSDハイセル
			団地・ニュータウンの再生 池田市、河内長野市
			その他自治体内の一部 仙北市、千葉市、木更津市、市原市、藤沢市、掛川市、岡崎市 犬山市、幸田町、神戸市、福山市、下関市、北九州市、(株)ラック
2-2	自治体の全域	16	地理的特性を活かした提案 鎌倉市、加賀市、茅野市、豊田市、福知山市
			取り組みの軸が明確な提案 矢巾町、境町、前橋市、新城市 他
			多様なサービスを展開する提案 更別村、会津若松市、富山市、浜松市、西条市、大刀洗町 他
2-3	中山間地域等	8	住民のQOL向上を目指す提案 更別村、豊根村、養父市、美郷町、神石高原町、伊方町
			地域の魅力向上を目指す提案 美波町、多良木町、大崎町

※ 複数の項目に該当する場合、提案件数はより地域特性が分かるものでカウント。

「スーパーシティ」構想 自治体アイデア公募 提出自治体マップ

● ブラウンフィールド (49団体) ● グリーンフィールド (7団体)



解決したい地域課題、区域の背景・目的

取組みアイデア

A
村

- 高齢者のクオリティ・オブ・ライフ（QOL）日本一。人生最後、ギリギリまで、人のために明るく働ける地域を目指す
- いくつになっても、学びを忘れず、常に学習の機会を得られるコミュニティ作りを目指す
- 人口減少・少子高齢化が急速に進む中で、不安の増すライフラインを、再構築する

- 交通弱者でも自由に移動できるように、自動走行・MaaS等を導入
- 健康で活動的な高齢者を増やし支えるため、遠隔医療、遠隔バイタル測定、診療記録のクラウド共有等を導入
- 高齢者の作業負担を軽減するため、農林業関係輸送等でドローンや無人トラクターを活用

B
市

- 海に接して三方山に囲まれている土地柄のため、津波対応等防災インフラの整備が急務
- 従来の街が、世界的に見てもまれなオーバーツーリズムに苦しんでおり、観光と暮らしが両立できない
- 交通が不便な戸建住宅団地に、若年層の流入が少ないため、都市型の超少子高齢化が進む

- 公的施設の老朽化等をドローン、AIを通じて把握・予測し、必要な補修、更新等を行い、災害時における拠点として活用
- ロードプライシングの実装や、観光型MaaSの導入(混雑を避けた交通ルート+集中を避け趣味嗜好にあった観光ルートを交通手段とセットで提案するAIコンシェルジュ)
- 通院が困難な高齢者等の遠隔受診、郵送またはドローン配送による検査キット及び薬の配送スキーム

C
市

- 観光で有名な街でありながら、実は製造業系の暮らしの方が豊かであり、域内の富に偏在がある
- 市内に複数個所の有名な温泉地を有するも、温泉地間の協力関係が極端に乏しく、顧客を奪い合う関係になっている
- 新幹線の開通に伴い、街をどう作り替えるか、プランが不可欠

- MaaSによるシームレスな交通体系を構築し、各温泉地と観光地を効率的に回遊する自動運転車両を導入
- 観光客の個人認証において、顔認証やワンズオンリー技術を活用し、完全キャッシュレスの利便性を高セキュリティで提供
- コンテンツの高付加価値化のため、伝統工芸の制作や着物体験とその誘客に、AR・VR・アバター技術を活用

解決したい地域課題、区域の背景・目的

取組みアイデア

D
町

- 市内にある主要3駅のうち、1駅の特定エリアだけが極端に人口が少なく、耕作放棄地も多い
- 山を越え海に面した隣接自治体が、津波に備えた避難エリアを必要としており、防災連携が課題
- 温泉併設の防災モールの計画があり、防災物流団地や調整池など、防災機能を備えた開発のポテンシャルを持っている

- エネルギー集中センターを配置し、共有蓄電を行うとともに、地下水や中水を利用した水循環システムにより水資源を確保
- 温泉併設の商業施設を防災モールとして整備し、防災関連産業の集まる防災物流団地と連携。調整池、キャンプ場を備えた公園を発災時はヘリポートや避難先仮設住宅へ転用
- データ連携により、発災時に即時対応可能な状態を保持

E
町

- 製造業の進出など、エリアとしては、移住も含め人口の下支えもあり。これを生かした域内経済圏の再構築が課題
- 他方、県内の超有力観光拠点が一部区域に偏在しているため、県全体の周遊需要に乏しく、宿泊需要が伸びない
- 大型複合リゾート施設の開業予定があり、これを拠点とした広域観光開拓との連携で、県と地域がWin Winの可能性

- 新施設を、広範なエリア周遊の入り口と再定義し、主要な観光地を巡る観光客の宿泊ニーズを喚起
- 行政ワンスオンリーの施設IDを発行し、住民及び観光客の完全キャッシュレスを実現
- ドローンを活用し、新鮮な海産物を域内のレストラン等に小ロットから空輸し、地域の食の魅力を新施設から発信

**地域の（困った）を、J-Tech*（企業）が解決！
企業の技術力を、地域で役立てる！スーパーシティの実現を国がともに取り組みます！**

* J-Techとは、世界に誇る“日本で展開される技術”Japan Technologyの略

スーパーシティへの想い！

- ・地域の困った（高齢化、過疎、空き地・・・）を見過ごさない
J-techと規制改革を総動員して、「困った」を絶対解決！
- ・J-techと、開発の基盤になった地域を世界に発信
- ・技術力の日本！新しい技術を地域と共に育てる

スーパーシティのポータル・サイトにお越しください！



基本コンセプトの解説資料や動画は
[こちらから](#) =>



国内外の最新動向がわかる、国際シンポジウムの
基調講演、テーマ別セッション、パネルディスカッション
の全映像記録と全体報告書は
[こちらから](#) =>



スーパーシティ・オープンラボのご案内



地域の「困った」を、最先端のJ-Techで解決するスーパーシティ！

スーパーシティ・オープンラボは、その実現のために作られた課題を持った地域と技術を持った事業者の出会いの場です。

事業者の皆さま



地域の「困った」を自分達なら解決できる、世界に誇る技術やノウハウもある！



スーパーシティ・オープンラボで貴社の取組みを紹介いただき、技術、ノウハウを必要としている地域との出会いを創出します！



地域の皆さま



今まで目をつぶってきた市民の「困った」を、今こそ最先端の技術で解決したい！



スーパーシティ・オープンラボで地域の課題解決が可能な事業者を見つけだし、つながっていくことができます！

- 事業者の方は、入会いただくと、Facebook上の交流をはじめ、スーパーシティ・オープンラボの活動への参加が可能となります。
- 入会していない地域の方や、Facebookアカウントをお持ちでない方も、事業者からFacebookで発信される情報はご覧いただくことが可能です。
- 地域の方が事業者にコンタクトをとるには、Facebookアカウントをお持ちであることが必要です。

★ 入会をご希望の事業者の皆さまは、こちらのQRコードを読み取りの上、入会申込書を内閣府地方創生推進事務局までご提出ください。



★ スーパーシティ・オープンラボへはこちらのQRコードを読み取りください。



コロナウイルス対応のためのスマート技術の活用例（海外）

■コロナを機に、各国で医療、教育、物流、警備等、多様な分野のスマート化が進む。特に、中国では、ファーウェイ、テンセントと、アリババなどが実証・実験してきた先端的技術が、コロナ対応に活用され、大規模に展開・実装。4月中国の全国人民代表大会では、インターネット手続き、遠隔教育、遠隔医療、カーリングシェア、スマートシティなどの応用を促進をうたっている。

中国

●ファーウェイと国家遠隔医療センターが、河南省の147の病院と、遠隔医療システムをつなぎ計2000人以上の患者に対し遠隔診察を実施。

●浙江省、広東省、湖北省、湖南省、北京等の多くの病院隔離区域において無人配送が導入、食事や薬の配送、病院内の医療ゴミの回収等に活用。

●2020年2月、救援物資ドローンが新昌県ウイルス対策センターへ輸送業務を実施。初の“都市空中輸送”となる。

●ネットによる遠隔医療や検査、ドローンによる治安パトロールを実施。

●人々の健康状態と移動履歴をビッグデータを基にしたアルゴリズムをベースに色分けし、施設等への入場可否に活用。

●監視カメラのデータを活用した感染者の移動履歴、接触者の分析を実施。

●画像認識を活用し、熱がある人の特定や、マスクをしていない人の特定に活用。

●AI画像診断技術を活用した、CTスキャンデータの診断の実施。

イギリス

●配送ロボットが導入。

ベルギー

●高齢者施設で暮らす老人が家族と会話するためのロボット導入。

韓国

●コロナ感染者が100m以内に入るとアラートをならすアプリを開発。

台湾

●感染者を位置情報により追跡。
●マスクの販売状況をアプリで可視化。

イスラエル

●感染者を位置情報により追跡。

カザフスタン

●ロックダウン時の国境警備をドローンで実施。

シンガポール

●現金の引き出しやカード支払いなどテクノロジー関連の痕跡を通じて感染者を追跡。
●アプリやオンラインツールを使用して、政府が生産したサージカルマスクを配布する場所に市民を誘導したり、呼吸器疾患に強い医療施設を紹介。
●チャットボットを活用した問い合わせ対応。
●自宅待機者のSMSやウェブプラットフォームでの管理。
●隔離所でのロボットの活用。

アメリカ

●コネティカット州ドローンをテスト飛行。ソーシャルディスタンスが行われているかを監視、感染の兆候を検出。

●カリフォルニア州で自動運転車を使った食料品や荷物の宅配試験サービスを実施。

●ウェアラブルデバイスを通じて、体温などのデータを計測し、毎日の症状に関するアンケート調査結果と併用することで、新型コロナウイルス感染症の早期発症例を検知できるかどうかを検証する研究が開始。

日本

●スマートフォンを持っている人同士が、一定時間近距離にいたスマホ端末を記録し、アプリの利用者に陽性が判明すると濃厚接触の可能性を通知する、新型コロナウイルス感染追跡アプリを開発。6月ローンチ。

●LINEを通じた健康状況のアンケートの実施。

●大分県：車両型ドローン2台を使って消毒液を散布。

●兵庫県神戸市：スピーカーを備えたドローンを飛ばし、新型コロナウイルス感染拡大防止のため外出を控えるよう空から呼びかけを実施。

●神奈川県：宿泊療養施設に宿泊する患者とスタッフとがコミュニケーションをとるためのロボットを導入、また介護施設において家族とのオンライン面会を実施。

コロナウイルス対応のためのスマート技術の活用例（海外）

医療 + AI



テンセント

アプリで、危険度の高い人々を特定し受診を促す。オフライン発熱外来、コミュニティー末端衛生サービス機関、医療機関と連動し、感染症の検査、予測及び対策を補助。また、AIの全肺疾患の判断・検査技術の研究を進める。

今年4月湖北省と武漢市への投資強化を発表。医療の経験と新型肺炎への貢献をバネに、スマートシティ推進に参画。

都市・ビッグデータ・AI



アリババ

アリババが杭州市に2018年に設置した、AIとビッグデータを活用した都市管制システム、杭州城市大脳(シティブレイン)：は、今回の新型肺炎においても活用された。交通渋滞の解消、病院の後払い、救急車の到着7分短縮等。中国外では2018年にマレーシアにおいて導入されているなど、国外でのスマートシティの進出を進めている。

物流・自動走行



Startup Technologies

イギリス政府は自動運転を押し進めており、イギリスのGreenwichにて、自動走行ロボットによる配送の実証実験が行われた。今後、Greenwichでは、無人による完全自動運転のプロジェクトも予定されている。

物流・ドローン



Antwork

都市市内での最長飛行距離は15キロ、最大積載量は5キロ。昨年、中国の民間航空行政を管轄する中国民用航空局から世界初となるドローン物流配送ライセンスを取得。実際の業務で使用されたのは今回の新型肺炎発生期間が初めてであり、浙江省紹興市にある新昌县人民医院の要求に応え、医療物資の中継輸送を実施。

各国の新型コロナウイルス対策関連費 (* 一部検討中予算を含む)

国	コロナ対策費 (GDP比)	対策費小項目	用途
アメリカ	319兆円 (14%)	51.7兆円 (4,840億\$)	小規模事業者へのローン、補助金、雇用維持、医療機関への支援、ウイルス検査費用
		246兆円 (2兆3000億\$)	税免除、食料のセーフティネット、失業者への給付、銀行への補助、
		0.9兆円 (83億\$)	ウイルス検査、ワクチン開発、医療機関の支援、他
		20.5兆円 (1,920億\$)	
日本	48.4兆円 (9%)	-	感性拡大防止、医療体制整備、治療薬開発、雇用維持、事業継続、経済活動回復
イギリス	11.8兆円 (4%)	7.9兆円 (600億£)	雇用対策
		3.9兆円 (300億£)	雇用市場支援、医療システムの支援、経済対策
オーストラリア	17.1兆円 (11%)	13.3兆円 (1,940億A\$)	貸金補助金、収入保障、ビジネス・投資への支援、保育、教育支援、銀行支援
		2.7兆 (400億A\$)	不測自体用
		0.3兆円 (50億A\$)	ヘルスシステムと高齢者等と弱者支援
		0.8兆円 (115億A\$)	企業や家庭の所得税控除
中国	39兆円 (2.7%)	39兆円 (2.6兆元)	感染防止及び管理、医療備品、失業手当、税控除、社会保障
韓国	2.9兆円 (1.7%)	0.9兆円 (10.9兆ウォン)	感染予防と治療、企業への補償、家庭への支援等
		1.2兆円 (14.3兆ウォン)	世帯への支援
		0.8兆円 (10.1兆ウォン)	収入保障、失業支援
シンガポール	4.8兆円 (12%)	4.8兆(637億S\$)	給付金、失業者等への支援策、企業支援、賃料保証

※各国の対策費はIMP調べによる、イギリスのみ現地メディアによる
 ※GDP比は、2018年GDPを使用(Global Note) ※5/15 レート換算(Yahooファイナンス)